

第69期 決算公告 (令和4年度)

東京都千代田区内神田2丁目4番2号
株式会社 福井商店
代表取締役 赤羽 敏宏

貸借対照表

令和5年3月31日 (単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(107,377,303)	I 流 動 負 債	(35,256,252)
1 現金 及び 預金	61,104,732	1 買 掛 金	11,320,452
2 売 掛 金	9,321,521	2 短 期 借 入 金	20,000,000
3 商 品	36,972,650	3 未 払 費 用 他	3,935,800
4 そ の 他	△21,600	II 固 定 負 債	(4,379,000)
II 固 定 資 産	(141,288,001)	1 長 期 借 入 金 他	4,379,000
A 有形固定資産	(128,810,634)	負 債 合 計	<u>39,635,252</u>
1 建 物	24,042,141	純 資 産 の 部	
2 車 両 運 搬 具	9	I 株 主 資 本	(209,030,052)
3 機 械 ・ 工 具	3,075,293	A 資 本 金	32,000,000
4 土 地	101,693,191	B 利益剰余金	(177,030,052)
B 無形固定資産	(2,437,016)	1 利 益 準 備 金	8,000,000
C 投 資 等	(10,040,351)	2 その他利益剰余金	(169,030,052)
III 繰 延 資 産	(0)	別 途 積 立 金	145,000,000
		繰越利益剰余金	24,030,052
		純 資 産 合 計	<u>209,030,052</u>
資 産 合 計	<u>248,665,304</u>	負債及び純資産 合 計	<u>248,665,304</u>

損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

I 売 上 高	150,471,218
II 売 上 原 価	<u>96,893,538</u>
売 上 総 利 益	53,577,680
III 一 般 管 理 費	<u>47,147,962</u>
営 業 利 益	6,429,718
IV 営 業 外 収 益	498,461
V 営 業 外 費 用	<u>273,316</u>
経 常 利 益	6,654,863
VI 特 別 利 益	<u>0</u>
VII 特 別 損 失	<u>5,110,791</u>
税引前当期純利益	1,544,072
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	<u>1,209,500</u>
当 期 純 利 益	<u>334,572</u>

株主資本等変動計算書

[税込] (単位: 円)

株式会社福井商店

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

【株主資本】

資本金	当期首残高及び当期末残高	32,000,000
新株式申込証拠金	当期首残高及び当期末残高	0
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	0
その他資本剰余金	当期首残高及び当期末残高	0
資本剰余金 計	当期首残高及び当期末残高	0
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	8,000,000
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	145,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	23,695,480
	当期変動額 当期純利益	334,572
	当期末残高	24,030,052
利益剰余金 計	当期首残高	176,695,480
	当期変動額	334,572
	当期末残高	177,030,052
自己株式	当期首残高及び当期末残高	0
自己株式申込証拠金	当期首残高及び当期末残高	0
株主資本 計	当期首残高	208,695,480
	当期変動額	334,572
	当期末残高	209,030,052

【評価・換算差額等】

評価・換算差額等	当期首残高及び当期末残高	0
----------	--------------	---

【新株予約権】

新株予約権	当期首残高及び当期末残高	0
純資産 合計	当期首残高	208,695,480
	当期変動額	334,572
	当期末残高	209,030,052

注記表

株式会社福井商店

2023年 3月31日 現在

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1). 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法又は旧定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）

並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については
定額法又は旧定額法を採用しています。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を
採用しています。

また、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については
取得時に費用処理しています。

無形固定資産：定額法を又は旧定額法を採用しています。

(3). 引当金の計上基準

貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定
繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を
検討し、必要額を計上しております。

(4). その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

(1). 有形固定資産の減価償却累計額 135,368,768円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1). 発行済株式総数 640株

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり純資産額 326,609.45円

一株当たり当期純利益 522.76円